



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第368号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第368号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 368

ISSUE DATE:

2011-05-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139813>

RIGHT:

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 読後雑感 : 2011年 第10回
- ふたつの国際学会で感じた学問観の違い
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 2 回（通算第 18 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2011 年 5 月 17 日(火) 16:30-18:00
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者 : 村上直樹 (日本大学大学院総合科学研究科・教授)
テーマ : 「中国における帰郷創業の潮流について: 中原 (河南省)における調査結果を中心に」

講師略歴:

1957 年東京生まれ。1984 年東京都立大学大学院博士課程修了。経済学博士。釧路公立大学、東京都立大学を経て、2005 年より、現職。河南大学兼職教授。専門は中国経済、産業組織論。1990 年代より中国研究を始め、近年はとくに中国・中原 (河南省) を対象地域としている。最近の論文として、「中原平原農区回郷創業の現状」『河南大学学报』、2010 年 1 月、がある。

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4 月 19 日 (火)、**5 月 17 日 (火)**、6 月 21 日 (火)、7 月 19 日(火)

後期: 10 月 18 日 (火)、11 月 15 日 (火)、12 月 20 日 (火)、1 月 17 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

読後雑感 : 2011年 第10回

10. MAY. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「中国人は本当にそんなに日本人が嫌いなのか」
2. 「中国、インドなしでもびくともしない日本経済」
3. 「鲁迅」
4. 「中国“日本侵略”の野望をこう打ち砕け！」
5. 「証言 日中映画人交流」

1. 「中国人は本当にそんなに日本人が嫌いなのか」 加藤嘉一著 ディスカヴァー・トゥエンティワン 3月20日

著者の加藤嘉一氏は、現在、27歳の若さである。まことに頼もしい日本男児である。このような若者がいれば、今後の日本を安心して託すことができる。加藤氏は今、中国のマスコミで大活躍中の人物であり、彼自身がそれを、中国で「2009年は、200本のコラムを書いた。テレビや雑誌の取材も318回受けた。2010年、この数字はほとんど変わらない。量から質へ」という個人的戦略があつて、少しだけ数は減ったけど、それなりの露出は保持している」と書いている。

この本は加藤氏が自身の中国感を書いた物だが、常に加藤氏の体験し知覚している日本と対比しながら、論を進めるスタイルを取っている。それは若者らしいさわやかな切り口であり、いささかの迷いもなく自己主張を展開していることに、私は驚きとうらやましさを感じた。たしかに若者であるが故に、その論に深みはないが、それは年齢と共に加味されていくに違いない。

加藤氏は歴史認識の問題に論及して、「日本人は、中国人が日中戦争中に受けた被害の深さを理解するように努め、中国人もまた、日本人の第2次世界大戦観が複雑なものだということを理解するべきだ。これは、現実的な問題である。和を以て貴しとなす、これ以外に選択肢はない」と言い切っている。加藤氏は中国人に向かい胸を張って、堂々とこのように発言しているという。彼のような若者の出現を前にして、私は、「老人(私を含む)は早く消え去るべき」という持論に確信を持った次第である。

2. 「中国、インドなしでもびくともしない日本経済」 増田悦佐著 PHP 研究所 4月5日

副題：「新興国市場の虚構を暴く」

帯の言葉：BRICSは本当に“希望の星”なのか？ 強欲欧米人、経済メディアにだまされるな！

増田悦佐氏は、この本でBRICS諸国の経済をこき下ろしている。「中国はニセえり経済、インドはインクレディブル、ブラジルはサンバとサッカー、ロシアは権力の闇」と書いている。私は中国、インド、ロシアでは現地でのビジネス経験がある。その視点で検討してみると、増田氏の主張はそれぞれに極論が多く、あまり参考にはならない。増田氏は中国が背広の下には何も着ておらず、胸から上だけの服で、エリだけを見せて、立派なワイシャツを着ているように見せかけていると揶揄し、その実物の写真まで載せている。そして「結局、中国経済は安い労賃と環境の維持保全にあまりカネをかける必要のない社会だということで、外資企業に儲けの場を提供しているだけの、あわれな国土賃貸業者にすぎないのだ」と述べている。中国経済については私も「砂上の楼閣」と見ているが、20年前の中国ならいざ知らず、私はいまどきこんなワイシャツを見たことがない。今、中国人は綺麗なワイシャツを着ている。また中国経済が安い労賃を売り物にした時期はすでに過去のものになっている。増田氏が文中で引用している文献なども古く、あまり参考にはならない。

ことに増田氏はほとんど現地には足を運んでおらず、各種の文献のみを渉猟して、この本を書いている。ブラジルについては残念ながら、私も行ったこともないので軽々しく発言はできないが、幸い、今年の6月中旬に、ある経済視察団の一員としてブラジルに行くことになっている。この国についてはその後に検討してみたい。最近、ブラジルには、富士康や華為など台湾・中国系の企業が進出しており、それを見るのも私の楽しみのうちの一つでもある。ことに富士康はブラジルへの1兆円の追加投資を決めたばかりである。

増田氏は、「確率論的には何十年に一度、何百年に一度、あるいは何千年に一度だろうが、天変地異は起きるときには起きる。そして偉大な指導者の号令一下、一糸乱れず整然と行動できるような組織になればなるほど、その戦略では想定していなかったような事態に対処するための対案が出て来なくなる。…自慢じゃないが—いややっぱ大いに自慢してしまおう—無策・無能と三拍子そろった指導者しかいない日本のような国では、すばらしい戦略が的中することも絶対ないかわりに、戦略で想定していなかった事態で立ち往生ということもない。そもそも戦略がないからだ。それが、中国やインドやブラジルやロシアのような国家統制で経済を運営している国の弱みであり、日本の強みののだ」と書いている。現在、日本は想定外の事態に見舞われており、とても上記のように自慢できる状態ではない。増田氏はただちにこの文章を修正するべきである。

3. 「魯迅」 藤井省三著 岩波新書 3月18日

副題：「東アジアを生きる文学」

帯の言葉：「現代中国は魯迅文学を抜きには語れない！ 東アジアのモダンクラシックとなった作品を読み解き、その生涯にせまる」

藤井省三氏はこの本で、東アジア現代史を簡略に記しながら、魯迅の生き様を描き、その主著作の概要を紹介している。したがってこの本を読めば、魯迅文学の背景を理解し、魯迅の懊悩を知ることによって、魯迅の作品をさらに深く堪能できる。今までの私の魯迅作品の読み方が、いかに浅薄なものであったかを分らせてくれる有り難い本である。

藤井氏は、「魯迅は、中国における国民国家建設にとって文学が不可欠である、と考えていた。彼にとって文学とはコミットメント(社会参加)の一つの方法であり、文学と革命は一つであった」と書き、魯迅の生涯を多くのエピソードで綴っている。その中でも、「(辛亥革命が勃発したとき、故郷の紹興府中学の教員として)魯迅は学生武装隊を率いて城内警備にあたり革命軍の入城を迎えている」という武闘派としての魯迅の紹介には、驚いた。私はこのような面が魯迅にあったことを知らなかったからである。また藤井氏は魯迅の上海における生活が、著作の印税などで意外にゆとりがあったこと、そのような環境で17歳年下の許広平と生活(同棲)していたことなどを、「魯迅が諸都市遍歴後の上海でようやく手に入れた中産階級の安定した暮らし」と書いている。1930年代半ばの在上海日本人は約2万6千人で、その大多数が虹口区に住んでいたと記し、それらの日本人を背景としたからこそ、内山完造の内山書店も存在できたと書いている。

藤井氏は、竹内好氏の魯迅著作の日本語訳に対して、「魯迅の文体は屈折した長文による迷路のような思考表現を特徴とするが、竹内訳は一つの長文を多数の短文に分節化して、明快な日本語に変換しているのである。伝統と近代化のはざままで苦しんでいた魯迅の屈折した文体を、竹内好は戦後の民主化を経て高度成長を歩む日本人の好みに合うように、土着化・日本化させているのではないだろうか」と疑問を呈している。

また藤井氏は、「戦前に毛沢東が聖人化した魯迅を、戦後の共産党政権が独裁体制の正当化に利用し続けた」と書き、最近の中国では、「40歳以下、特に若い女性は魯迅を読みません」という中国人の言葉を紹介している。

4. 「中国“日本侵略”の野望をこう打ち砕け！」 平松茂雄・田母神俊雄著 WAC 3月3日

帯の言葉：「中国は2020年に空母6隻を持つ！ 日本の周辺は中国の海になってしまう！」

「中国は軍事力を強めて、覇権国家になろうとしている」(田母神) 「それは私が保証します」(平松)

「中国は軍事力で劣る相手を平然と脅かす」(田母神) 「大事なのは軍事バランスですね」(平松)

平松・田母神両氏は、「中国は国民生活を二の次にして、ひたすら核ミサイル開発、ついで通常戦力の現代化に邁進して世界の“軍事大国”に成長し、それを土台にして、いまや日本を追い抜く“経済大国”に成長しつつある」と書き、「空母を含め、中国の軍備拡張にどう対応するかは、日本にとってこれからの十年で最重要課題といっている」と述べている。つまり両氏は、今後も中国が経済成長を続け、その結果、軍事大国と化し、尖閣諸島を含めて日本を侵略する。それに対して日本は核を含め軍備を増強すべきであると主張しているのである。さらにこの本の半分近くを割いて、日米同盟がいかにかに当てにならないものかを書いている。

私は中国がこのまま経済成長を続けることには、かなり無理があると考えている。したがって経済成長の裏付けがないため、軍備の増強も続けることはできないと見ている。ただし私には中国の軍事力についての評価については、それを正しく行う能力も資料もないので、あまり遅くない時期に軍事専門家を交えて、検討してみたいと思っている。

文中で田母神氏は、「中国はもともと人権無視のお国柄なので、漁師が5百人や千人、死んだって騒ぐようなところではない」と書いているが、これは暴論である。

5. 「証言 日中映画人交流」 劉文平著 集英社新書 4月20日

帯の言葉：「やっぱり、傷を乗り越えた人間にしか、映画は描けないってことじゃないですかね」

私はこの本で初めて、「佐藤純彌監督、高倉健主演の“君よ憤怒の河を渉れ”は、文革後に初めて公開された資本主義国映画として、鄧小平による改革開放時代の幕開けを示すシンボリックな作品となった」ということを知った。これでやっと中国の中年以上の層で、高倉健の人気の高い理由がよくわかった。また高倉健が内田吐夢監督に、「お前はマルクスを読んだことがあるか」と聞かれて、「読んでません」と答えると、「そんなんじゃお前はいい俳優にはなれないよ」と言われたエピソードを紹介している。これは当時の映画関係者に、満州帰りの左翼系が多かったことを物語っている。

劉氏は初めて日中合作映画「未完の対局」を撮った佐藤純彌監督に、「中国側のプロデューサーの汪洋さんもしばしば、“日本側の言うようにしろ”とおっしゃっていました。彼の基本的な考え方は、文革の空白期を経て、中国映画を作り直すには日本側の指導が必要であると。だから汪洋さん自身もやはりその教条的な考え方が嫌だったのだろうと思います」と語らせている。

また、「だから国の印象をステレオタイプで決めつけてはいけません。本当にその辺は僕たちの職業の問題でもあって、作る側は、話がおもしろければ良いとか景色がきれいなら良いではなく、表に出す出さないは別として、何か感じ合うようなものを必ず持っていなければならないと自戒しています。ジャーナリズムの怖さというのを、僕は身にしみて理解しているわけです。文革時代の紅衛兵と同じようなもので、戦争中に過ごした子供時代はもう完全に洗脳されていた。相手国に対して抱いているステレオタイプのイメージというのは、最初にどう思い込まされたかということもあるわけだけど、むしろ外国の人達と接触したことのない人達が抱きがちなイメージです。それを防ぐためには、どんどん外国人と接触して、自らのステレオタイプを直していくというのが、一番良いと思う」と述べさせている。

続いて劉氏は、栗原小巻、山田洋次氏へのインタビューや木下恵介氏への回想などで、多くの貴重な証言を引き出している。

以上

ふたつの国際学会で感じた学問観の違い

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西 広

日本学術振興会の「アジア・コア」事業の一環で中国のふたつの学会に参加をしてきた。ひとつは4月24・25日の二日間に開催された「人間発達の経済学国際会議」で、もうひとつはその前日に中国社会科学院が総力で開催した「ソ連解体20年国際会議」であった。後者では、ソ連のようにならないためには何が必要か、といった問題意識から開催されたもので、ゴルバチョフは何を間違ったか、というところに議論が集中した。

面白かったのは、そのゴルバチョフが「フルシチョフ主義者」であったから間違っただけというもので、ここには中ソ論争で中国に敵対した当時のフルシチョフへの恨みが感じられる。逆に言うと、その悪玉のフルシチョフと同じだったといえればゴルバチョフの評判は今でも下げることができる。「同じ共産主義国」でも、そういうナショナルな利益の対立がイデオロギーに反映していることに大きな関心を持った。

しかし、それ以上にいろいろ考えさせられたのは、4月24-25日の二日間に開催された「人間発達の経済学国際会議」における中国側の報告が、ほぼマルクス派によるものであったがためかも知れないが、緻密な実証ではなく、「アイデアを競う」というスタイルでほぼ一貫していたことである。実を言うと、このスタイルは「中国のマルクス派」だけの現象ではなく、日本でも各国の外交を研究している研究者はほぼ全員が、「どここの国とはこのように外交するのが良い」とのアイデアを競っている。もっと言うと、9年前のアメリカ留学中に私が見た殆どのアメリカ人中国研究者は”How to understand China”ではなく”How to manage China”を論じていた。その意味では同じであるが、その態度に私はアメリカで違和感を感じて帰ってきた。学問とは真理の探究であり、どう対処するかは真理が探求されてはじめて論じることができる。学者の任務は真理の探求だ、と考えているからである。

ただ、今度は中国で同様の「学問」スタイルを見て、それもありうるかも知れないと思った。アメリカでは反発し、中国では理解するというのはどう見ても公平ではないので、私自身、自分のいい加減さにあきれが、とはいえ、それなりに今回真面目に考え直した結果である。

というのはこういうことである。中国の場合、その「学者集団」は古代から政治家に雇われる存在としてあった。儒家も法家もその他の諸子百家もさまざまな建議を政治家にして、それが採用されるのを競ってきた。そこでは、学者が最終的に採否=正否を決めるのではなく、政治家が決める。ので、言葉は政治家に分かるように選ばなければならない、もちろん内容もそうでなければならない。これは学者の言葉による学者風の論文が求められていないことを意味する。これは悪く言うとアカデミズムの衰退となるが、しかし、それでそれなりに適切な政策が(例えば経済政策が)選択されているとしたら、学問はその役割を十分果たしていると言えるかも知れない。私は、胡錦濤以下の政治家トップがごくごく簡潔に要約された建議の山を斜め読みしている姿を想像して、ありうるかも知れないと正直感じるのである。

しかし、もちろん、これはこのような政治のスタイルを前提としているのであって、政治のスタイルが異なっていれば効果は期待できない。となると、こけはもう「学問スタイルの良し悪し」の問題ではなく、「政治スタイルの良し悪し」の問題と捉えるべき事柄となろう。

もちろん、一方で純粋な「真理の探究」の分野は絶対に不可欠で、それはやはり純粋学問的なスタイルを要求される。私はこちらに属していると思うがもそうであるからこそ、上に見たような「学問スタイルの良し悪し」問題=「政治スタイルの良し悪し」問題を純粋学問的に考えてみたいと思った次第である。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0			15.3	15.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。